

大学生における学内消防団への入団決定に影響を与える要因

Factors affecting decisions made by university students for enrollment in a volunteer fire corps for a university campus

尾方 寿好¹, 久野 健太¹, 北辻 耕司¹, 岡村 雪子¹, 藤丸 郁代¹

Hisayoshi OGATA¹, Kenta KUNO¹, Koji KITATSUJI¹, Yukiko OKAMURA¹
and Ikuyo FUJIMARU¹

¹ 中部大学 生命健康科学部 スポーツ保健医療学科

Department of Lifelong Sports for Health, College of Life and Health Sciences, Chubu University

We elucidated factors that affect decisions made by university students for enrollment in a volunteer fire corps (VFC) for a university campus. Thirty-four of the 197 questionnaire-target students desired enrollment in the VFC. According to the results of multiple logistic regression analysis, whether the student desired enrollment in the VFC or not was explained by the following four factors: likelihood of achievement of both VFC activities and schoolwork, with or without family members involved in a disaster, impact of VFC activities on carrier options, and with or without experience of volunteer activities. Taking appropriate actions with regard to these four factors would lead to an increase in the number of students who desire enrollment in a VFC.

Keywords: University student, Volunteer fire corps, Regional disaster prevention

1. 序論

地域における消防・防災体制は、主に常備消防、消防団、自主防災組織から構成される¹⁾。このうち消防団は、本業を持ちながら、ボランティア精神に基づいて消防・防災活動を行う特別地方公務員であり²⁾、次の3つの特性を持っている³⁾。1つは“地域密着性”である。消防団員は管轄区域内に居住または勤務する。2つ目は“要員動員力”である。平成27年4月1日現在では、常備消防職員数の約16万人に対し、消防団員数は5倍以上の約86万人である。3つ目は“即時対応力”である。日ごろから教育訓練を受けて、災害対応の技術・知識を習得している。このような特性を持つ消防団が、阪神淡路大震災や東日本大震災時の災害防御活動、地域住民の避難・誘導、被災者の救出・救助等に大きな役割を果たした⁴⁻⁶⁾。しかし、近年では消防団員数が年々減少していることに並行して、平均

年齢が高くなっている。総務省消防庁の統計データによると、昭和50年では消防団員数は約120万人、平均年齢は33.3歳であったが、平成27年では消防団員数は約86万人、平均年齢は40.2歳である⁷⁾。このような背景から、若者の入団促進を図っていく必要性が訴えられている¹⁾。そこで「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の第12条では、大学等の学生が消防団活動をしやすくなるよう、大学等に対する協力についての規定がされている⁸⁾。このような社会情勢の中で、近年、大学キャンパスに活動拠点をおき、その大学に通う大学生が入団する消防団分団（以下、学内消防団と記載）が設立されている（表1）。学内消防団の活動対象地域は、大学所在地の市町村である。全ての活動に参加する基本的な消防団分団と、消火・救助・水防等は行わず、安全に配慮された特定の役割・活動のみを実施する機能別分団の2つの形態がある（表1）。

表1 学内消防団の現状

大学名	設立年度	構成員	分団形態	役割・活動	情報源
A大学	平成22年	学生、職員	基本	「消防職員の活動の後方支援」「広報活動」「応急救護」等の可能な範囲でのあらゆる活動	参考文献 9) A大学所在市の市役所消防局総務部総務課
B大学	平成23年	学生	機能別	【平常時】消防団行事等への参加 【大規模災害時】避難所等での支援活動等	参考文献 10) B大学所在市の市役所総務部防災安全課
C大学	平成26年	学生、院生 職員	機能別	【平常時】消防団行事等への参加 【大規模災害時】大学構内の避難所運営	参考文献 11-13) C大学所在市の市役所消防局総務課

大学生にとって学内消防団は身近にある組織である。先行研究では、災害ボランティアに参加したいと回答した大学生の3人に1人が、大学内に設置された災害ボランティア組織があれば、これに参加したいと回答している

ことから、大学には潜在的な人的資源が豊富にあると述べられている¹⁴⁾。したがって、学内消防団も大学の豊富な人的資源を十分に生かすことができる組織になりうる。もし、大学生が学内消防団への入団決定に影響を与える

要因が解明されれば、消防団員数を増加させる方策の端緒をつかむことができる。しかしながら、その要因は検討されていない。

食料の備蓄等の防災行動を実際に行う場合は、その前提として防災への関心があり¹⁵⁻¹⁷⁾、この防災への関心が高まるには、それを揺さぶる要因が存在すると考えられている^{15), 17)}。防災への関心を揺さぶる具体的な要因として「性別」¹⁵⁾「一人暮らし」¹⁵⁾「災害に関する知識」¹⁵⁾「災害に関する経験」¹⁵⁾「健康への意識」¹⁵⁾「災害・防災教育」¹⁸⁾が同定されている。学内消防団への入団決定を防災行動の一つと捉えた場合、その前提となる防災への関心が存在すると考えられる。ところで、小林らは、防災行動が生命を守る行動であるという点に着目し、健康行動モデルの1つである保健信念モデルに基づく防災行動モデルを提案している¹⁵⁾。保健信念モデルは、健康行動へのきっかけ、病気への脅威、健康行動の可能性等の要因によって、健康行動をとるか否かが決まるといものである¹⁹⁾。このモデルでは、健康行動へのきっかけや、病気への脅威があっても、実際に健康行動をとるか否かは、行動をとることによる障害を利益が上回ることが重要な鍵となる¹⁹⁾。このため、学内消防団への入団決定は、防災への関心があることを前提としつつも、入団によって生じる利益と障害を生み出す要因が大きく影響している可能性がある。

本研究では、学内消防団入団によって生じる利益と障害を生み出す要因として、学内消防団活動の「進路への影響」「学業との両立可能性」の2つに着目し、これらが学内消防団への入団決定に主要な影響を与えているか否かを検討することを目的とした。前者については、常備消防機関などの消防・防災に関わる進路を選択する者が、特に学内消防団活動が進路に有利に働くという意識を持ち、この意識が入団決定による利益を増す要因になることが予測される。また、後者に関しては、平成24年度の内閣府の「消防に関する特別世論調査」によると、20歳以上の成人において消防団に誘われても入らない理由として「体力に自信がない」「高齢である」「職業との両立ができない」「男の役割である」が挙げられている²⁰⁾。消火・救助・水防等の体力が必要な任務が含まれない機能別分団の場合、体力の問題や役割に対する性別の影響は少ないと考えられる。一方、学内消防団活動と学業を両立できないという意識は、学内消防団への入団決定の障害になりうると予測される。

2. 方法

(1) 対象

愛知県内にあるD大学E学科の1~3年生を対象とした。これは、今回の調査対象となる学内消防団は、団員募集範囲がE学科の1~3年生に限定されていたためである。E学科は医薬保健学域の学科であり、消防官を志望する学生と、その他の職種（主にスポーツ指導者）を志望する学生により構成されていることが特徴である。

調査対象の学内消防団は、特定の役割・活動を実施する機能別分団であり、主な任務は、平常時の防災訓練と大規模災害時における避難所運営の補助である。消火・救助・水防等は行わず、安全に配慮された活動に限定されている。活動計画は月に1日程度の頻度であり、積極的参加を求められているが強制ではない。

(2) 調査計画

調査対象の学内消防団は2016年3月に設立が決定し、結団式は同年5月に行われた。この間、3月末に行われた新2、3年生オリエンテーションと、新入生オリエンテーションの時に、D大学所在市の市役所消防本部職員により学内消防団の設立背景や活動内容等の説明が行われた。その後、4月中旬までの募集期間と、その後の選考期間を経て、5月初旬に30名の入団者の発表が行われた。

本調査は2016年4月中に実施した。すなわち、調査実施時点では学内消防団の活動実績は無く、調査対象者は消防職員による説明のみを参考に調査に回答した。調査実施方法は、1~3年生の各学年について授業終了後の時間帯を使用して、無記名の自己記入式質問紙を配付し、質問紙への記入後に即時に回収することとした。なお、授業に参加していた新4年生(n=1)に対しても調査を行った。本調査計画は、中部大学倫理審査委員会の審査・承認を経て、調査対象者にインフォームドコンセントを得てから実施した。

(3) 調査項目

防災への関心に影響を与えると考えられる各種要因を調査した先行研究¹⁵⁾と、ボランティア活動について調査した先行研究²¹⁾の調査項目を基本として、学内消防団への入団希望の有無や、学内消防団活動の学業との両立可能性、この両立可能性に影響を与えるアルバイト等の活動状況等の独自の項目を追加して、次の7つのカテゴリーに調査項目を分類した。①基本属性（性別、学年、居住地、一人暮らし、65歳以上の家族）、②現在の活動状況（アルバイト、部活動、サークル活動、運動・スポーツ実施頻度）、③災害に関する知識（居住地域ハザードマップ・学内防災ハンドブックの認知）、④意識（防災への関心、修学意欲、自身の健康・体力・コミュニケーション能力、消防官志望か否か）、⑤経験（自分・家族・友人の被災体験、ボランティア活動）、⑥学内消防団に関する知識・意識（存在の認知、入団希望の有無、専攻との関連性、進路への影響、学業との両立可能性、活動を通して期待すること、入団決定の障害となった理由）、⑦消防団のイメージに関する自由記述。

(4) 分析方法

学内消防団への入団希望群と入団非希望群の比較をFisherの正確確率検定（両側）により行った。また、入団への希望・非希望を従属変数とする多重ロジスティック回帰分析を行った。この分析では、独立変数を絞り込むために、Fisherの正確確率検定により有意な傾向（ $P < 0.1$ ）がある項目のみを独立変数とした。変数選択法には変数増加法（尤度比）を用いた。有意水準は $P < 0.05$ とした。すべての解析にはSPSS Ver.22.0を用いた。

3. 結果

248名へ質問紙を配付して247名から回収した（回収率99.6%）。有効回答は100%であった。247名中、学内消防団があることを「知っている」と回答した者は197名、「知らない」と回答した者は50名であった。本研究の目的は学内消防団への入団決定に影響を与える要因の解明であるため、この前提条件として学内消防団の存在を認知していることが必要であると判断し、「知っている」と回答した者のみで分析を行った。その結果、分析対象を入団希望群34名（17.3%）、入団非希望群163名

(82.7%)とした。各調査項目における入団希望群と入団非希望群の比較をした結果を表2に示した。

表2 学内消防団への入団希望群と入団非希望群の比較

調査項目	数値	カテゴリー	入団希望群 (N=34)		入団非希望群 (N=163)		P 値	
			度数	%	度数	%		
基本属性	性別	1	男性	30	88.2%	141	86.5%	1.000
		2	女性	4	11.8%	22	13.5%	
	学年	1	1年生	12	35.3%	71	43.6%	0.532
		2	2年生	14	41.2%	52	31.9%	
		3	3年生	8	23.5%	40	24.5%	
	居住地	1	大学と同一の市内	15	44.1%	55	33.7%	0.325
		2	市外	19	55.9%	108	66.3%	
一人暮らし	1	はい	15	44.1%	48	29.4%	0.108	
	2	いいえ	19	55.9%	115	70.6%		
65歳以上の家族	1	いる	18	52.9%	74	45.4%	0.454	
	2	いない	16	47.1%	89	54.6%		
現在の活動状況	アルバイト	1	している	26	76.5%	123	75.5%	1.000
		2	していない	8	23.5%	39	23.9%	
			無回答	0	0.0%	1	0.6%	
	大学での部活動・サークル等の活動	1	積極的	10	29.4%	70	42.9%	0.253
		2	まあまあ積極的	10	29.4%	30	18.4%	
		3	あまり活動せず	5	14.7%	15	9.2%	
		4	全く活動せず	9	26.5%	48	29.4%	
	学外でのサークル等の活動	1	積極的	3	8.8%	5	3.1%	0.177
		2	まあまあ積極的	3	8.8%	13	8.0%	
		3	あまり活動せず	7	20.6%	21	12.9%	
		4	全く活動せず	21	61.8%	124	76.1%	
	過去1年間の運動・スポーツ実施頻度	1	週3回以上	15	44.1%	103	63.2%	0.061
2		週1~2回	16	47.1%	41	25.2%		
3		月1~2回	3	8.8%	12	7.4%		
4		運動・スポーツせず	0	0.0%	6	3.7%		
			無回答	0	0.0%	1	0.6%	
災害に関する知識	居住地域ハザードマップの認知	1	知っている	12	35.3%	38	23.3%	0.193
		2	知らない	22	64.7%	124	76.1%	
			無回答	0	0.0%	1	0.6%	
学内防災ハンドブックの認知	1	知っている	12	35.3%	36	22.1%	0.126	
	2	知らない	22	64.7%	126	77.3%		
		無回答	0	0.0%	1	0.6%		
意識	防災への関心	1	とても関心あり	16	47.1%	31	19.0%	0.005
		2	まあまあ関心あり	17	50.0%	103	63.2%	
		3	あまり関心なし	1	2.9%	24	14.7%	
		4	全く関心なし	0	0.0%	5	3.1%	
	大学での勉強をしっかりと修めることへの意識	1	かなり意識している	16	47.1%	57	35.0%	0.631
		2	やや意識している	16	47.1%	92	56.4%	
		3	あまり意識せず	2	5.9%	12	7.4%	
		4	全く意識せず	0	0.0%	2	1.2%	
	自分自身の健康に対する意識	1	かなり意識している	12	35.3%	68	41.7%	0.454
		2	やや意識している	18	52.9%	83	50.9%	
		3	あまり意識せず	3	8.8%	11	6.7%	
		4	全く意識せず	1	2.9%	1	0.6%	
体力があると思うか	1	とても思う	6	17.6%	30	18.4%	0.949	
	2	やや思う	19	55.9%	82	50.3%		
	3	あまり思わない	8	23.5%	46	28.2%		
	4	全く思わない	1	2.9%	5	3.1%		
コミュニケーション能力は高いと思うか	1	とても思う	5	14.7%	16	9.8%	0.620	
	2	やや思う	14	41.2%	58	35.6%		
	3	あまり思わない	13	38.2%	79	48.5%		
	4	全く思わない	2	5.9%	10	6.1%		
消防官志望	1	はい	31	91.2%	82	50.3%	<0.001	
	2	いいえ	0	0.0%	51	31.3%		
	3	迷っている	3	8.8%	30	18.4%		
経験	自分の被災経験	1	あり	4	11.8%	8	4.9%	0.132
		2	なし	30	88.2%	155	95.1%	
	被災経験のある家族	1	いる	10	29.4%	16	9.8%	0.005
		2	いない	24	70.6%	147	90.2%	
	被災経験のある友人	1	いる	11	32.4%	31	19.0%	0.106
2		いない	23	67.6%	132	81.0%		
ボランティア活動	1	1年以内に行った	9	26.5%	20	12.3%	0.005	
	2	1年以上前に行った	21	61.8%	84	51.5%		
	3	全くない	4	11.8%	59	36.2%		
学内消防団に関する意識	学内消防団活動と専攻の関連性	1	大いにある	20	58.8%	39	23.9%	<0.001
		2	少しある	10	29.4%	95	58.3%	
		3	あまりない	1	2.9%	24	14.7%	
		4	全くない	2	5.9%	5	3.1%	
				無回答	1	2.9%	0	0.0%
	学内消防団活動の進路への影響	1	大いにある	24	70.6%	53	32.5%	<0.001
		2	少しある	9	26.5%	77	47.2%	
		3	あまりない	1	2.9%	25	15.3%	
		4	全くない	0	0.0%	8	4.9%	
	学内消防団活動と学業は両立できると思うか(両立可能性)	1	とても思う	18	52.9%	11	6.7%	<0.001
		2	やや思う	14	41.2%	102	62.6%	
		3	あまり思わない	2	5.9%	43	26.4%	
4		全く思わない	0	0.0%	7	4.3%		

有意差が認められた項目は、「防災への関心 (P=0.005)」「消防官志望 (P<0.001)」「被災経験のある家族 (P=0.005)」「ボランティア活動 (P=0.005)」「学内消防団活動と専攻の関連性 (P<0.001)」「学内消防団活動の進路への影響 (P<0.001)」「学内消防団活動と学業は両立できると思うか (両立可能性) (P<0.001)」の7項目であった。「過去1年間の運動・スポーツ実施頻度」は P=0.061 であり、有意な傾向であった。これら P<0.1 の8項目を独立変数としたロジスティック回帰分析により、入団希望・非希望に主要な影響を及ぼす要因を検討した。解析の結果得られた要因と統計量を表3に示した。

表3 学内消防団への入団希望・非希望者に影響する要因

要因	偏回帰係数	P 値	オッズ比 (95%信頼区間)
両立可能性	2.044	0.000	7.719 (3.123-19.080)
被災経験のある家族	1.733	0.004	5.658 (1.729-18.517)
進路への影響	1.285	0.004	3.614 (1.499-8.713)
ボランティア活動	0.808	0.035	2.243 (1.057-4.764)

Hosmer と Lemeshow の検定結果は P=0.847 であった。判別率的中率は 88.3% であった。得られた回帰式は以下の通りである。

Score = -9.027+2.044×「両立可能性」+1.733×「被災経験のある家族」+1.285×「進路への影響」+0.808×「ボランティア活動」

各独立変数に代入する数値は表2に記した。表3のオッズ比より「学内消防団活動と学業の両立可能性」「被災経験のある家族」「学内消防団活動の進路への影響」「ボランティア活動」の順に入団希望・非希望に大きな影響を及ぼしていることが判明した。

「防災への関心」は、入団決定に直接影響を及ぼす要因ではなかったが、入団希望群の方が「とても関心あり」と回答した割合が有意に高値を示した (表2, P=0.005)。すなわち、入団希望群の方が、より高い防災への関心を持っていた。ただし、防災に「とても関心あり」「まあまあ関心有り」の数値を合計すると、入団希望群は 97.1%、入団非希望群 82.2% であり、入団非希望群でも防災への関心を持っている者が高い割合で存在した (表2)。このため、「防災への関心」は入団決定の直接的要因とはならなかったと考えられる。

「学内消防団活動と学業の両立可能性」については、入団希望群では2名を除いて「とても思う」「やや思う」と回答した (表2)。入団非希望群と比較して、「とても思う」と回答した割合は有意に高値を、「やや思う」「あまり思わない」と回答した割合は有意に低値を示した (表2, P<0.001)。これに関連して、学内消防団への入団決定の障害となった理由を複数回答可で回答させた結果を図1に示した。入団希望群の14.7%が「大学の時間が忙しい」と回答しているが、この割合は入団希望群の54.0%よりも有意に低値であった (P<0.001)。逆に「特に問題はない」と回答した割合は入団希望群では61.8%であり、入団非希望群の17.8%よりも有意に高値を示した (P<0.001)。したがって、入団希望者は、学内消防団

活動に際して時間的拘束を含む各種問題が少ないと考える傾向にあり、これが学業と学生消防団活動の両立可能性の意識を高める一因になっていることが示唆される。

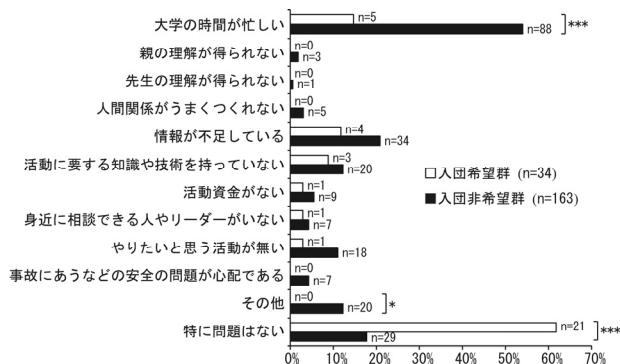


図1 学内消防団への入団決定の障害となった理由

*: P<0.05, ***: P<0.001

「学内消防団活動の進路への影響」に関しては、入団希望群では、1名を除いて「大いにある」「少しある」との回答が得られた (表2)。入団非希望群と比較して「少しある」の回答の割合は少ないが、「大いにある」と回答した割合は有意に高値を示した (表2, P<0.001)。図2は、学内消防団活動を通して期待することを複数回答可で回答させた結果である。入団希望群は、学内消防団活動が進学・就職に有利になると回答した割合 (76.5%) が、入団非希望群の割合 (49.7%) よりも有意に高値であった (P<0.01)。また、入団希望群は「消防官志望」に「いいえ」と回答した者はおらず、入団非希望群よりも「はい」と回答した割合が有意に高値を示した (表2, P<0.001)。これらの結果から、入団希望者は将来の進路に消防官を志望し、学内消防団活動が進路に大きく影響すると感じており、その影響は進路決定に際して有利に働くものであると考えている傾向があることが伺える。

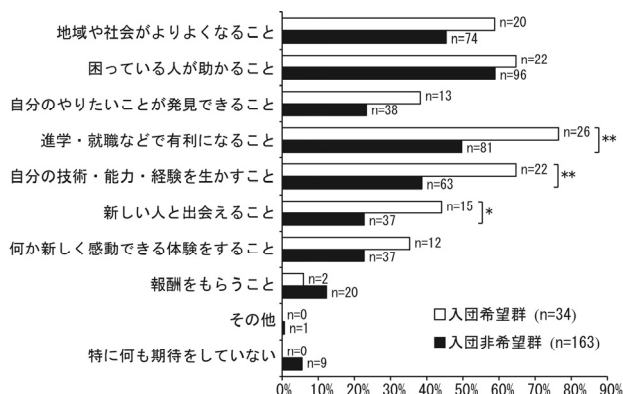


図2 学内消防団の活動を通して期待すること

*: P<0.05, **: P<0.01

「ボランティア活動」については、入団希望群の方が「1年以内に行った」と回答した割合が有意に高値を示した一方、「全くない」と回答した割合は有意に低値を示した (表2, P=0.005)。図3は、これまで実施したボランティア活動内容、およびボランティア活動を行ったことがない人は今後に行くとすればどのような活動内容になるのかについて、複数回答可で回答させた結果である。入団希望群は「お年寄りや障害を持つ人に対するボラン

ティア」と回答した割合（38.2%）が、入団非希望群の割合（14.7%）よりも有意に高値を示した（ $P<0.01$ ）。「国際交流・協力のボランティア」と回答した割合も、入団希望群（17.6%）の方が入団非希望群（5.5%）よりも有意に高値を示した（ $P<0.05$ ）。一方「国内災害地での援助活動のボランティア」については有意差が認められなかった。以上より、入団希望者はボランティア活動を経験していること、さらに、お年寄りや障害を持つ人や国際交流・協力に対するボランティアを志向する傾向があることが示唆される。

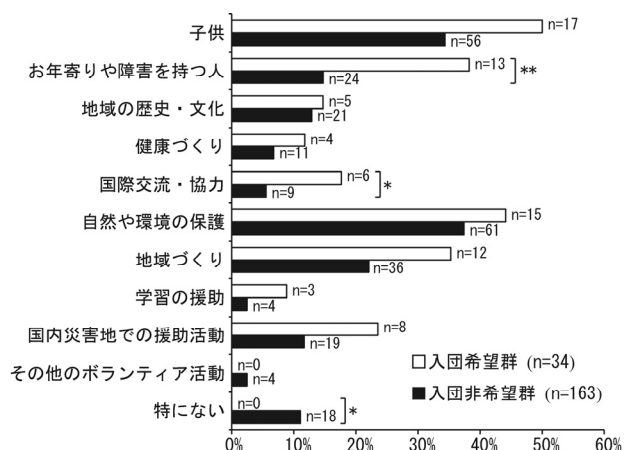


図3 ボランティア活動の内容
*: $P<0.05$, **: $P<0.01$

「被災経験のある家族」については、入団希望群の方が「いる」割合が有意に高値を、「いない」割合が有意に低値を示した（ $P=0.005$ ）。

全 247 名の消防団のイメージに関する自由記述については、10 名以上が回答した内容は「消防、消火、人命救助（ $n=29$ ）」「ボランティア（ $n=20$ ）」「災害時の支援活動（ $n=16$ ）」「地域での活動（ $n=13$ ）」「消防隊の補助（ $n=11$ ）」であった。

4. 考察

(1) 学内消防団への入団決定に影響する要因

本研究の目的は、大学生が学内消防団へ入団を決定する際に影響を与える要因を解明することであった。その結果、「学内消防団活動と学業の両立可能性」「学内消防団活動の進路への影響」「ボランティア活動」「被災経験のある家族」の 4 つの要因が抽出された。入団非希望群にも高い割合で「防災への関心」を持っている者がおり、これ自体は入団決定における直接的要因とはならなかった。

本研究では、実際に防災行動をとるか否かは、「防災への関心」を前提としつつ、その行動に伴う利益と障害のバランスが重要になると考えた。入団希望者は、学内消防団活動に際して時間的拘束を含む各種問題が少ないと考えており、これが学業と学生消防団活動の両立可能性の意識を高めていると考えられた。また、将来の進路に消防官を志望し、学内消防団活動が進路に大きく影響すると感じており、その影響は進路決定に際して有利に働くものであると考える傾向にあった。これらのことから、入団希望者の方が、入団に伴う障害よりも利益をより大きく感じていることが示唆される。

本研究の消防団に関する自由記述において、「ボランティア」と回答する者が全体の 8%ほどであったが、2 番目に回答数が多い項目であった。本調査の対象者全体において、学内消防団活動がボランティア活動であるという意識があったか否かについては不明であるが、一般的に消防団活動は「自らの地域は自らで守る」という奉仕活動であり、ボランティア精神を基本とするものである²⁾。このため、ボランティア活動の経験があることで、学内消防団入団への抵抗（障害）が少なくなる可能性がある。また、入団希望者は、お年寄りや障害を持つ人に対するボランティアや、国際交流・協力のボランティアを志向する傾向があることが認められた。高齢者、障害者、日本語の理解が十分でない外国人は「災害時要援護者」に含まれ、「災害から身を守るため、安全な場所に避難する等の一連の防災行動をとる際に、支援を必要とする人々」である²²⁾。すなわち、お年寄りや障害を持つ人に対するボランティアや、国際交流・協力のボランティアを志向する者は、「災害時要援護者」に該当する人々との関わりを志向しているとも言える。このような志向性があったことも、学内消防団への入団決定を促進する要因になっているかもしれない。

「被災経験のある家族」がいることも、学内消防団への入団決定要因となった。先行研究では、家族に被災経験がある者は防災意識が高くなることが報告されている¹⁵⁾。本研究の結果は、「被災経験のある家族」がいることは、実際の防災行動に結びつくような強い影響を与える要因であることを示唆するものである。

「ボランティア活動」「被災経験のある家族」の 2 つの要因は、「学内消防団活動の進路への影響」「学内消防団活動と学業の両立可能性」の 2 つの要因とは異なり、学内消防団入団に伴う利益と障害のバランスに直接的に影響する要因であるか否かは不明である。「ボランティア活動」「被災経験のある家族」が学内消防団への入団決定に与える影響の詳細を解明するためには、今後さらなる検討が必要である。

(2) 学内消防団への入団希望者の増加策

本研究では、「学内消防団活動と学業の両立可能性」が、学内消防団の入団決定に与える影響が最も強かった。したがって、学業との両立が十分に可能であることを認識させることが、入団希望者の増加策における最優先事項である。学業との両立可能性を認識させるためには、現役の学内消防団員などから、学内消防団の活動計画は学業に大きな支障をきたす頻度ではなく、活動参加の強制性が無いことを丁寧かつ正確に伝えることなどが効果的であろう。学内消防団活動が就職に有利に働くことを認識させることも入団希望者の増加には必要である。過去に、学内消防団経験者が就職に有利に働いた事例、エピソードなどを探し、それらを紹介することなどが有効であろう。また、ボランティア経験者やボランティアに興味を持つ者を狙って学内消防団の広報活動を行うという方法も考えられる。

(3) 本研究の意義と限界

先行研究では、災害ボランティアに参加したいと回答した大学生の 3 人に 1 人が、大学内に設置された災害ボランティア組織があれば、これに参加したいと回答していることから、大学には潜在的な人的資源が豊富にあると述べられている¹⁴⁾。これは学内消防団についても当てはまり、学内消防団は、現在の日本社会で問題となって

いる消防団員数の減少を阻止すべく、消防団員を供給する上で有効な組織となりうる。本研究では、学内消防団へ入団を希望する大学生を増加させるための方策を提案することができたと考える。

一方、本研究には主に 2 つの限界がある。1 つ目は、今回の調査が学内消防団設立が決定した直後の、活動実績が無い状況下で実施されたことである。このため、調査対象の学生は、事前説明会の情報のみを参考に入団するか否かを判断している。もし活動実績があった場合には、現役入団者等の体験談を聞くことを通じて、入団検討者は学内消防団の実態をより正確に掴むことができ、入団への判断に影響が及ぶ可能性が考えられる。2 つ目は、本研究の調査対象の学内消防団は、団員の募集範囲が E 学科に限定されていたことにより、他領域の学科についての調査ができなかったことである。全国的に学内消防団は少しずつ設立されてきているところであり、調査フィールドが限られているのが現状である。防災への関心は、大学の専攻により影響を受けると報告されている¹⁵⁾。このため、学内消防団への入団決定要因も学科によって異なる可能性がある。本研究結果をより一般的なものにしていくためには、上記 2 点について検証していく必要がある。

5. 結論

大学生が学内消防団への入団を決定する際には、「防災への関心」を基礎としつつ、入団に伴う利益と障害のバランスに影響を及ぼす「学内消防団活動と学業の両立可能性」「学内消防団活動の進路への影響」の 2 つの要因と、その他の「被災経験のある家族」「ボランティア活動」の 2 つの要因が主要な影響を及ぼす。これらの要因と関連した入団希望者の増加策は、対象者に対して学内消防団活動と学業は両立可能であることを丁寧に説明すること、学内消防団活動が進路に有利に働いた事例等を探して紹介すること、およびボランティア経験者やボランティアに興味を持つ者を狙って学内消防団の広報活動を行うことである。

参考文献

- 1) 古屋圭司, 務台俊介, 石田真敏 編著: “消防団基本法”を読み解くー地域防災力の充実強化のために, 近代消防社, 2015.
- 2) 総務省: 検証 地域を守る消防団ー世界に誇れるボランティア精神に基づく消防・防災活動, 総務省広報誌 No. 24, pp. 11-16, 2002.
- 3) 総務省消防庁編: 平成 27 年版消防白書, 2016.
- 4) 後藤一蔵 著: 消防団ー生い立ちと壁、そして未来, 近代消防社, 2014.
- 5) 藤田市男 著: オレたち消防団! 地域を守る心優しき人々に捧

ぐ, 新潟日報事業社, 2012.

- 6) 松村直道 編著: 震災・避難所生活と地域防災力ー北茨城市大津町の記録, 東信堂, 2012.
- 7) <http://www.fdma.go.jp/syobodan/data/scale/> (最終アクセス日 平成 29 年 1 月 9 日)
- 8) <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H25/H25HO110.html> (最終アクセス日 平成 28 年 12 月 21 日)
- 9) http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h22/h22/html/2-1-5_2_kakomi12.html (最終アクセス日 平成 28 年 12 月 21 日)
- 10) <http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/bosai/shobo-bosai/kinoubetubundan.html> (最終アクセス日 平成 28 年 12 月 21 日)
- 11) <http://www.kagawa-u.ac.jp/topics/area/13943/> (最終アクセス日 平成 28 年 12 月 21 日)
- 12) <https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/23446.html> (最終アクセス日 平成 28 年 12 月 21 日)
- 13) <http://www.nhk.or.jp/takamatsu/program/003/bousai/12/index.html> (最終アクセス日 平成 28 年 12 月 21 日)
- 14) 河田恵昭, 船木伸江: 大学生の防災意識についての調査研究, 災害情報 No. 2, pp. 114-119, 2004.
- 15) 小林友理佳, 浅川愛実, 小田智子, 亀谷美紀, 北嶋舞, 平田秋香, 丸山綾乃, 山森麻衣, 山越麻美, 塚崎恵子, 京田薫, 亀田幸枝: 大学生の防災への関心の実態と関連要因の検討ー石川県内の一総合大学 1 年生を対象としてー, 金沢大学つるま保健学会誌 Vol. 39, No. 1, pp. 43-49, 2015.
- 16) 寺村篤, 原田昌幸, 久野寛, 清水陽一郎: 住民の災害や防災に対する意識に関する研究ー名古屋市の一般住宅地における住民意識調査による検討ー, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (北陸) pp. 729-730, 2002.
- 17) 榊田秀芳, 翠川三郎, 三木千寿, 大町達夫: 地震防災意識の形成過程と地震防災教育の効果の測定, 土木学会論文集 Vol. 398 I-10, pp. 359-365, 1988.
- 18) 伊村則子, 石川孝重: 都心キャンパスに通う大学生の地震防災に対する認識と行動に関する研究, 日本建築学会関東支部研究報告集 II No. 75, pp. 309-312, 2005.
- 19) Karen Glanz, Barbara K. Rimer, Frances Marcus Lewis 編 (曾根智史, 湯浅資之, 渡部基, 鳩野洋子 訳): 健康行動と健康教育ー理論、研究、実践, 医学書院, 2006.
- 20) <http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h24/h24-syoubou.pdf> (最終アクセス日 平成 29 年 1 月 9 日)
- 21) 佐々木正道 編著: 大学生とボランティアに関する実証的研究, ミネルヴァ書房, 2003.
- 22) http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/pdf/saigaikyugo-3_document.pdf (最終アクセス日 平成 29 年 1 月 9 日)

(原稿受付 2016.9.10)

(登載決定 2017.2.28)